

# 運転意思決定プロセスを考慮した連続事故多発 区間における注意喚起情報提供の効果

張峻屹<sup>1</sup>・谷本修一<sup>2</sup>・楠橋康広<sup>3</sup>・藤原章正<sup>4</sup>

<sup>1</sup>正会員 広島大学教授 大学院国際協力研究科 (〒739-8529 東広島市鏡山 1-5-1)  
E-mail: zjy@hiroshima-u.ac.jp

<sup>2</sup>正会員 日本工営株式会社 (〒102-8539 東京都千代田区麴町 5 丁目 4 番地)  
E-mail: shurashushu1@gmail.com

<sup>3</sup>正会員 西日本高速道路 (株) 中国支社事業調整部・調査役 (〒731-0103 広島市安佐南区緑井 2-26-1)  
E-mail: y.kusuhashi.aa@w-nexco.co.jp

<sup>4</sup>正会員 広島大学教授 大学院国際協力研究科 (〒739-8529 東広島市鏡山 1-5-1)  
E-mail: afujiw@hiroshima-u.ac.jp

高度道路交通システム(ITS)による安全運転支援情報提供の全国展開を控え、車載器による注意喚起は既に一部地域で行われている。一方で、不用意に注意喚起が連続すると逆効果となる可能性もあり、適切な注意喚起方法が求められている。本研究では、運転意思決定プロセスとして「判断」「行動(意向)」を取り上げ、一般国道で連続する事故多発区間(4つの交差点)を対象に、車内および路側の注意喚起情報の効果を測定するための表明選好(SP)調査(サンプル数:800人\*2回の仮想走行)を実施した。そして、地点間・運転プロセス要素間の相関を考慮した多変量順序づけロジットモデルによる評価モデルを構築し、同じ交差点での「判断」と「行動意向」だけでなく、地点間にも相関が存在することを確認した。また、複数地点においてこの注意喚起効果は加法的ではなく、注意喚起を繰り返すことによって効果が低減することも確認した。

**Key Words :** *traffic warning information, driving decision-making process, stated preference survey*